

日本福祉大学「地(知)の拠点整備事業」(大学COC事業)

持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスター」の養成

COC ニュースレター



COC事業成果報告フォーラム

COC事業成果報告フォーラムを美浜キャンパスにて、2月26日(火)に開催し、地域住民の方、自治体関係者、社会福祉協議会、NPO法人、企業、学校関係者や学生ら約80名が参加しました。

本学は、文部科学省「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の採択を受けて、平成26年度より取組を進めてきました。今年度が本事業の助成期間最終年度であり、「ふくし・マイスター」の養成を旨とする地域連携教育、知多半島の市民・自治体・民間団体等と相互に関係を持ちながら地域課題解決を目指した研究・社会貢献の取組など、5年間にわたる地域を志向した全学的取組を振り返り、その活動実績について報告しました。

第Ⅰ部



第Ⅰ部では、「大学COC事業の概要説明と報告」と題し、本事業の「総括」を児玉善郎学長が報告し、その後、「教育」を中村信次全学教育センター長、「研究」「社会貢献」を千頭聡地域連携推進機構長が報告しました。

教育の成果では、今年度末に約600名の『ふくし・マイスター』をはじめて輩出することを報告しました。

研究の成果では、全国的に類例のない「市民研究員制度」、教員と地域関係者の協働による「地域課題解決型研究」の成果について、社会貢献の成果では、地域円卓会議等や各Cラボを拠点とする取組が地域課題解決へのネットワーク形成や地域と大学間のネットワークをつなぎ合わせることに寄与したことを報告しました。

第Ⅱ部



第Ⅱ部のポスターセッションでは、計20の活動紹介パネルが並び、パネルの前で各担当者から学部・市民研究員・地域課題解決型研究・Cラボなど、教育・研究・社会貢献の領域にわたるそれぞれの活動が報告され、参加者間で活発な交流が図られました。

各学部の特色ある地域連携教育の実践や連携自治体(美浜町、半田市、東海市、知多市)の地域課題の解決に向けた様々な研究、自治体との連携によるネットワークの形成といった社会貢献の取組について、これまでの成果を確認しました。

大学が地域というフィールドの中で、「教育」「研究」「社会貢献」を相互に関わらせながら事業を展開し、進められたことがポスターセッションを通じて確認されました。

第Ⅲ部



第Ⅲ部「シンポジウム(COC事業の評価)」では、半田市亀崎での建築を通じた多世代交流の取組、東海市での認知症啓発イベントを通じた学生のまちづくりへの参加の取組、学生の活動を支える東海市の行政の取組の3事例が、各シンポジストより紹介されました。その後、コーディネータの原田正樹学長補佐とのやりとりの中で、大学の地域連携の枠組や成果に結びついた要因について掘り下げられました。

地域と大学・学生の接点や交流をそれ以前よりも拡大・深化させたこと、地域の協力・参画のもとに学生たちの学びが豊かに広がってきたことなど、5年間の成果が確認されるとともに、これらの取組の継承・継続に対する地域の期待の大きさも示されました。

ふくし・マイスター

「ふくし・マイスター」とは、地域の課題を理解するとともに、生涯を通して地域と関わりながら暮らす市民としての基礎力、地域課題を見据える「ふくし」の視点を身に付け、ボランティア精神とリーダーシップを発揮して「身をもって」地域課題の解決に取り組むことができる人のことです。

ふくしとは?

“ふつうのくらしのしあわせ”を意味します。

従来の制度中心の「社会福祉」の枠を広げて、多領域が関連・連携しあう広い意味の福祉を平仮名で「ふくし」と表現しています。

地域での学びをふくしAWARDで発表

本学では、地域志向学習や、国際交流、ICTの活用を通して得られた学びを表現するプレゼンテーションコンテスト「ふくしAWARD」を開催しています。2019年1月29日に行われた第4回ふくしAWARDでは、55件の応募の中から、児童養護施設の子供たちと関わる中で、子どもの自立とは何かを考え発表した社会福祉学部1年の加藤正幸さんのグループが日本語部門で大賞を受賞しました。



日本福祉大学は、学部と全学教育センターによる地域連携教育を推進し、持続可能な「ふくし社会」を担う「ふくし・マイスター」の養成に取り組んでいます。「COCデイ」は、「知多半島のふくし」の公開授業として、本学が目ざす「ふくし社会」のあり方を地域社会と共有し、地域で課題解決に取り組む方を講師に迎え、学生が日々学ぶキャンパスの所在地域の現状や課題に対する理解を深めました。美浜町・半田市・東海市に位置する各キャンパスの特色を生かし、それぞれの地域課題に対応したテーマでシンポジウムを開催しました。

美浜キャンパス



スポーツによる共生社会の実現に向けて

第1部:ミニレクチャー

- ・日本福祉大学スポーツ科学部…藤田 紀昭 教授
「日本のスポーツ振興と障がい者スポーツ」
- ・障がい者スポーツ文化センター
横浜ラポール…………… 小山 良隆 氏
「横浜F・マリノスのサッカーを通じた共生社会への取り組み」

第2部:シンポジウム

「誰もが参加できるスポーツイベントの取り組みと課題」
(シンポジスト)

- ・障がい者スポーツ文化センター横浜ラポール… 小山 良隆 氏
- ・半田市健康子ども部スポーツ課… 大川 泰斗 氏
- ・美浜町教育委員会生涯学習課… 内田 俊也 氏
- ・美浜町小学校体育連盟・
河和南部小学校校長…………… 本田 和隆 氏
- ・愛知県知的障がい者サッカー連盟事務局長… 渡邊 寛明 氏
(コーディネータ)
- ・日本福祉大学スポーツ科学部… 三井 利仁 准教授

第1部では、障がい者が支えられる側から支える側としてクラブで活躍している実例を通して、スポーツを通じた共生社会の実現に向けた視座を与えていただきました。

第2部では、少子化が進む地域の小・中学校の部活動で団体競技のチームが作れない問題が発生しており、地域社会でスポーツを支える仕組みづくりと人づくりが課題として明らかになりました。

半田キャンパス



亀崎における地域活性化のまちづくりと地域連携

基調講演

- 「地域の建築と景観～亀崎での実践を通じて～」
・adm・建築家…………… 市川 大輔 氏

パネルディスカッション

- 「亀崎の文化や歴史、まちづくり活動の紹介」
登壇者
・亀崎潮干祭保存会…………… 加藤 金郎 氏
・NPO法人亀崎まちおこしの会…… 石川 正喜 氏
・日本福祉大学 健康科学部4年生… 白井 翼 氏

パネルディスカッション総括

- 「亀崎におけるまちづくりと地域連携の展望」
・日本福祉大学 学園事業顧問 …… 藤本 哲史 氏

半田市亀崎町における地域連携やまちづくりをテーマに、亀崎の文化や歴史の紹介、まちづくり活動の事例紹介が行われました。

全体総括では、本学学園事業顧問の藤本哲史氏より、「活きた知識を集積し、現実社会への対応力を身につけるには、地域で実践することが不可欠。地域は解決困難な課題を常に抱えており、その解決策を見出すために、地域と大学が連携していく必要がある。」と述べられました。

学生は亀崎での取組を通じて、地域に根付いた建築、町並み形成、景観保全などについて学ぶ契機となりました。

東海キャンパス



東海市の防災・減災を考える～過去の大規模自然災害からの学びを通して～

第1部:基調対談

- ・日本福祉大学福祉経営学部… 山本 克彦 准教授
- ・東海市社会福祉協議会…………… 宝達 真志 氏

それぞれ各地で発生した災害被災地での活動紹介の後、災害時における学生の役割などについて語りました。山本准教授と宝達氏のお二人は、普段からもしも災害が起きた時、どんな行動をとるべきか考えることが重要と呼び掛けていました。

第2部:グループワーク

「南海トラフ巨大地震が発生したら、あなたははどうする？」
(進行)

- ・日本福祉大学全学教育センター… 村川 弘城 助教
- ・日本福祉大学全学教育センター… 佐藤 大介 助教

「防災72時間」を意味する「B72」というカードを使用し、演習を行いました。災害時の避難所における学生や地域住民としての行動や日常生活及び避難所における防災を考えたり、災害の種類や規模をとらえ、減災に向けて想像する力を身につけます。今回は、被災から72時間を地域住民とともに乗り越えなければならないと想定し、グループで時間毎の対応や行動を話し合いました。

地(知)のマイスター・地(知)のフィールドの活躍

地域において優れた教育的・研究的な知見・知識・経験を有した人や団体を地(知)のマイスターと地(知)のフィールドとして登録(認定)し、本学の地域連携教育や地域を志向する研究において活躍していただく制度です。本学の正課授業等へのゲスト講師としての登壇や、地域連携教育・地域志向の研究でのフィールド先として協力いただくことで、知多半島における人材育成に支援をいただきます。



空き家を活用した地域活性化の取組から学ぶ

1月22日に社会福祉学部3年の神戸俊也さんが、地(知)のマイスターである「南知多ゲストハウスほどほど」の小杉昌幸氏に空き家を活用したゲストハウスの運営などについて話を伺いに行きました。小杉氏より、「ゲストハウスは観光に頼るのではなく、旅人感覚で宿の魅力をアップしていくことがリピーターに繋がる」と語られ、学生のゼミでの活動や今後の地域活動に結び付く契機となりました。

よりよいまちづくり(「ふくし社会」の構築)に寄与することを目的に、連携自治体である美浜町・半田市・東海市・知多市の地域課題に係る研究テーマを設定し、課題解決に貢献できる可能性をもつ調査や活動を行う「市民研究員制度」と「地域課題解決型研究支援制度」を2015年度に創設しました。2019年2月8日、2018年度に採択された市民研究員および本学教員が1年間の研究活動の成果を報告する場として「2018年度市民研究員・地域課題解決型研究 研究成果合同報告会」を開催しました。



市民研究員の研究活動実績

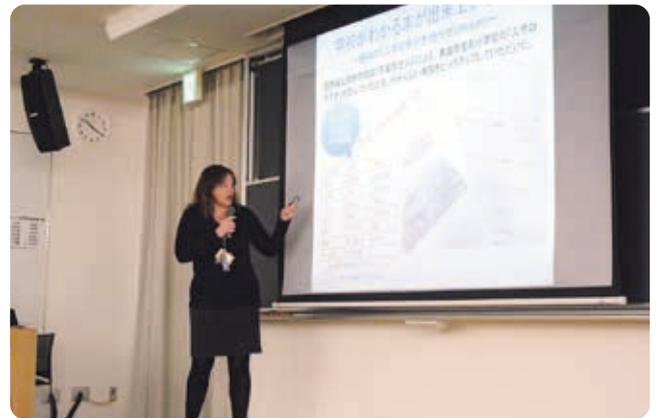
2015年度 4件	2016年度 5件	2017年度 7件	2018年度 10件
--------------	--------------	--------------	---------------



市民研究員の宮澤史明氏は、「WebGISを活用した高齢者にやさしい手作りハザードマップの作成『防災・減災の仕組みづくり』」をテーマに美浜町の一色地区を中心に本学 災害ボランティアセンターの学生スタッフ、地域連携コーディネータとともに調査・研究に取り組みました。実際に地域住民とともに、避難場所まで歩くルートの下見や天候・体調不良者が出た場合など、あらゆる想定をし、危険箇所を確認しながらまち歩きを行いました。平時から大規模災害の発生に備え、減災に繋げるために、話し合いやマップへの記録を行い、手作りのハザードマップ作成に取り組みました。

地域課題解決型研究の研究活動実績

2015年度 3件	2016年度 8件	2017年度 12件	2018年度 12件
--------------	--------------	---------------	---------------



国際福祉開発学部のカースティー祖父江助教は、東海市で「外国人住民に役立つやさしい日本語の生活情報の作成と有用性評価」をテーマに研究に取り組みました。子どもが東海市の小学校に通う保護者を対象に学校が発行する入学の手引きやお便りで見られる語彙を外国人でも分かる日本語に言い換えるための調査を行い、「学校がわかる本」を発行しました。地域で外国人が増え続ける中、今後ますます「やさしい日本語」が必要とされることが考えられます。今回の研究成果を還元し、他の地域でも取り組んでいく契機となりました。

自治体との協働

Collaboration

知多市・日本福祉大学・UR都市機構による連携協定の締結について

～民間企業とも連携した産学官公協働による地域活性化の取組を実施～

2018年10月23日に知多市及び日本福祉大学は、独立行政法人都市再生機構と知多半島で唯一のUR賃貸住宅である、朝倉団地(知多市つつじが丘)及びその周辺地域において、それぞれの資源活用を図り、少子高齢化や外国籍世帯の増加等の地域課題に対応する取組を協働して実施することにより、地域の活性化や良好なコミュニティの形成等に資することを目的として、連携協定を締結しました。知多市と日本福祉大学は、平成28年7月27日付で包括連携協定を締結しており、今回の協定締結により、3者間で相互に協定を有することとなり、協定に基づく協働による取組を推進していくことになりました。



美浜町

少子高齢化に伴う
子育て支援や地域福祉の充実
防災・減災のしくみづくり

半田市

中心市街地の地域活性化
地域包括ケアシステムの構築

東海市

中心市街地の活性化
多様な地域づくりの
課題に応える地域デザインの構築

知多市

地域デザインと人材育成
地域資源を活かした
地域価値の向上

美浜町 みんなの減災カレッジ2018を開催

巨大地震など大規模災害時に必要な知識や活動技術の習得を行い、地域の防災リーダー及びボランティア・コーディネーターとしての素地を養うとともに、自主防災組織の防災力向上を図ることを目的に、美浜町・美浜町社会福祉協議会・本学の



3者共催で「みんなの減災カレッジ」を2012年度より実施しています。今年度は3回実施し、11月10日(土)には、本学美浜キャンパスにて美浜町に在住の方や事業所を有する企業の方、民生委員、本学の学生など約50名が参加し、研修を行いました。災害時避難行動要支援者との避難訓練や避難所開設シミュレーションを行い、地域と大学の平時からの繋がりが大事であることや一人ひとりが災害を我が事として考え、減災力を高める大変貴重な研修の機会となりました。



が大事であることや一人ひとりが災害を我が事として考え、減災力を高める大変貴重な研修の機会となりました。

東海市 第4回東海市地域大円卓会議を開催



東海市地域大円卓会議は、多世代が協働して、学び、考え、実行する「学思行」を体現する市民参加の場です。2018年11月20日に東海市芸術劇場で、第4回東海市地域大円卓会議が開催され、本学学生や教職員を始め、

星城大学、行政関係者、一般参加者など約80名が参加しました。第1部では中学生から一般まで5名のプレゼンターが登壇し、本学からは経済学部の宮原涼輔さんがスピーチをしました。第2部ではプレゼンターの夢を実現するためにワークショップを実施しました。続いて、共有タイムでは、出された意見をグループ毎に発表し、「多世代が協働した学びの場」を創出する機会となりました。



半田市 POTLUCK CAFÉ HANDA

POTLUCK CAFÉ HANDAは、半田市社会福祉協議会が次世代育成事業の一環として取り組んでいるイベントで、月に1度のペースで開催しています。イベントの特徴は、企画運営に学生が参加できることです。もちろん本学の学生も多く関わっています。企画を行っている学生たちは、



自分たちが気になる話題や社会問題、地域課題をイベントのテーマに設定し、当日のファシリテーターをして、社会福祉協議会の仕事を実践的に学んでいます。企画・実行・改善を繰り返し行えるこの機会を活用しながらスキルアップをしたい学生と、



地域の中で活躍できる若者を育成したい社会福祉協議会が協働して事業を進めることで、両者にとってWin-Winの関係が生まれています。

知多市 認知症への理解を深めるための周知・啓発事業

社会福祉学部の地域研究プロジェクトで制作した「認知症カルタ」が、知多市内の小学校における認知症教育で採用され、本カルタを利用した認知症への理解を深めるための周知・啓発事業が、日本福祉大学と知多市社会福祉協議会が連携のもと進められています。



初めてとなる取組が2019年1月9日に知多市立新知小学校で開催され、4年生およそ90人が参加しました。カルタを制作した学生は、「プロジェクトが終了してからも草の根の活動が広がり、知多市の小学校が授業の一環で使用してくれたことに、とても驚いている。児童たちがカルタを楽しむ姿



や実践した感想を直接聞くことができうれしかった。子どもたちにとって“ふくし”が身近なものになってくれれば」と感想を話しました。